平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名　株式会社電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コード番号　4812　URL　http://www.isid.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）水野　紘一
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）酒井　次郎　TEL 03-6713-6160
四半期報告書提出予定日　平成22年2月10日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	40,761	△22.8	△2,706	―	△2,569	―	△2,184	―
21年3月期第3四半期	52,793	―	1,879	―	2,087	―	△39	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△67.04	―
21年3月期第3四半期	△1.22	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	46,051	31,176	67.1	948.28
21年3月期	53,239	34,170	63.6	1,039.25

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　30,898百万円　21年3月期　33,862百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00
22年3月期	―	10.00	―		
22年3月期（予想）				10.00	20.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,971	△18.9	△986	―	△958	―	△530	―	△16.27

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	32,591,240株	21年3月期	32,591,240株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	7,813株	21年3月期	7,680株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	32,583,523株	21年3月期第3四半期	32,583,613株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、世界各国の景気支援政策等を背景に一部で生産や輸出に持ち直しの兆しが見られる一方、雇用・賃金情勢の低迷、円高の進行等により景気の二番底が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

かかる状況の下、当社グループは、顧客のビジネスを強化するシステムの構築やコスト削減／業務効率向上のためのシステム導入など、顧客にとって優先度の高い課題に対する提案活動を積極的に展開いたしました。また、ソリューションの競争優位性をより強固なものとするため、研究開発の推進、子会社であった株式会社ブレイニーワークスならびに株式会社ISIDテクノソリューションズとの事業統合、アウトソーシング・運用保守専業の株式会社ISIDアドバンストアウトソーシングの事業開始、株式会社ビットアイルとの資本・業務提携などの施策を実施いたしました。

しかしながら、当社グループの主要顧客業種である金融業、製造業、サービス業においては、一部の企業にIT投資を積極的に継続する動きがあるものの、全体としては昨年度下半期以降のIT投資抑制傾向に大きな変化は見られず、当社グループの受注は非常に厳しい水準で推移しました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は40,761百万円（前年同期比77.2%）と、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

利益面は、減収に加え、コンサルティングサービスならびに受託システム開発の売上総利益率の低下により、売上総利益が前年同期比減少しました。一方、販売費及び一般管理費は、社内システムの稼働開始に伴う減価償却費の増加等で前年同期比増加したことにより、当第３四半期連結累計期間の営業損失は△2,706百万円（前年同期は営業利益1,879百万円）、経常損失は△2,569百万円（前年同期は経常利益2,087百万円）、四半期純損失は△2,184百万円（前年同期は四半期純損失△39百万円）と、前年同期に比べ大幅減益となりました。

当社グループのサービス品目別売上高の状況は以下のとおりです。

コンサルティングサービス1,197百万円（前年同期比47.7%）

製造業向け設計開発分野のコンサルティングを中心に前年同期比減収となりました。

受託システム開発11,206百万円（前年同期比72.6%）

金融業およびサービス業の主要顧客向けを中心に前年同期比減収となりました。

ソフトウェア製品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む）5,349百万円（前年同期比84.4%）

連結会計分野、人事管理分野の売上は堅調に推移しましたが、金融業ならびに製造業の設計開発分野向けが、ライセンス販売を中心に前年同期比減収となりました。

ソフトウェア商品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む）14,214百万円（前年同期比77.7%）

製造業の設計開発分野向けのライセンス販売および導入技術支援サービス、金融業向けならびに基幹業務システム（ERP）分野のアドオン開発・導入技術支援サービスが前年同期比減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス3,732百万円（前年同期比86.2%）

主としてサービス業の主要顧客向けが前年同期比減少しました。

情報機器販売・その他5,061百万円（前年同期比86.0%）

金融業向けを中心に前年同期比減少しました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4,528百万円減少し、9,646百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少（5,441百万円）、前受金の増加（533百万円）、前渡金の減少（428百万円）、受注損失引当金の増加（330百万円）や減価償却費（2,424百万円）、固定資産除却損（478百万円）、のれん償却額（311百万円）の計上等があったものの、税金等調整前四半期純損失（△3,270百万円）の計上や仕入債務の減少（△2,325百万円）、たな卸資産の増加（△2,098百万円）、法人税等の支払（△1,399百万円）、未払費用の減少（△1,010百万円）等の結果、資金は315百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前四半期純損失の増加（△4,375百万円）、売上債権の回収額の減少（△3,024百万円）、前受金の減少（△1,044百万円）、たな卸資産の増加（△1,003百万円）等による資金の減少が、法人税等の支払の減少（1,160百万円）、前渡金の減少（866百万円）等による資金の増加を上回ったことなどにより、7,510百万円の資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入（248百万円）、貸付金の回収による収入（202百万円）や敷金及び保証金の回収による収入（113百万円）等があったものの、投資有価証券の取得による支出（△1,229百万円）、ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出（△939百万円）、定期預金の預入による支出（△485百万円）、有形固定資産の取得による支出（△327百万円）等により、資金は2,459百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、有形固定資産の取得による支出の減少（1,883百万円）、ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出の減少（1,562百万円）、貸付けによる支出の減少（389百万円）、貸付金の回収による収入（200百万円）等による資金の増加が、投資有価証券の取得による支出（△1,069百万円）等による資金の減少を上回ったことなどにより、3,014百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出（△1,087百万円）、配当金の支払（△651百万円）により、資金は1,739百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、リース債務の返済による支出の減少（114百万円）により、114百万円の資金増加となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

昨年度下半期に始まった企業のIT投資抑制傾向は、当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日～平成21年12月31日）においても厳しい水準のまま推移しております。

かかる状況の下、当社グループは、提案活動の一層の強化とともに、自社ソフトウェア製品の強化ならびに新たなソリューションの開発に積極的に取り組んでおります。この結果、当第３四半期連結会計期間の受注高は、前年同四半期比8.0%減ではあるものの、第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日～平成21年９月30日）の受注高が前年同四半期比35.8%減であったことに比べ一定の改善が見られております。

しかしながら、企業のIT投資は、特に新規の投資案件が厳しく抑制されていることに加え、意思決定にかかる時間の長期化などもあり、当社グループの売上高はコンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品およびソフトウェア商品のライセンス販売を中心に前回発表予想（平成21年10月29日）を下回る見込みです。

利益につきましても、オフショア開発の活用等による原価低減に努めるものの、減収による売上総利益の減少に加え、技術者の非稼働にかかる費用を中心に販売費及び一般管理費が増加することにより、前回発表予想を下回る見込みであることから、平成21年10月29日に発表した通期業績予想を修正いたします。詳細につきましては、平成22年２月３日発表の当社開示資料「平成22年３月期業績予想（連結及び個別）の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウエアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は360百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ134百万円減少しております。

５．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,087	3,330
受取手形及び売掛金	7,979	13,429
商品及び製品	83	28
仕掛品	2,926	884
原材料及び貯蔵品	14	16
前渡金	3,331	3,775
預け金	6,887	10,940
その他	2,123	1,926
貸倒引当金	△44	△38
流動資産合計	26,388	34,293
固定資産		
有形固定資産	6,021	6,034
無形固定資産		
のれん	691	1,002
その他	4,890	5,594
無形固定資産合計	5,581	6,597
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,062	6,319
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	8,060	6,314
固定資産合計	19,663	18,945
資産合計	46,051	53,239
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,533	5,881
未払法人税等	110	1,451
前受金	4,745	4,238
受注損失引当金	330	－
その他	4,322	5,555
流動負債合計	13,042	17,126
固定負債		
役員退職慰労引当金	63	63
その他	1,768	1,878
固定負債合計	1,832	1,942
負債合計	14,874	19,068

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	7,852	10,645
自己株式	△28	△28
株主資本合計	31,290	34,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△132	26
繰延ヘッジ損益	5	10
為替換算調整勘定	△263	△258
評価・換算差額等合計	△391	△221
少数株主持分	278	308
純資産合計	31,176	34,170
負債純資産合計	46,051	53,239

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	52,793	40,761
売上原価	36,624	28,807
売上総利益	16,168	11,953
販売費及び一般管理費	14,289	14,659
営業利益又は営業損失（△）	1,879	△2,706
営業外収益		
受取利息	84	47
受取配当金	29	31
持分法による投資利益	19	－
為替差益	108	82
雑収入	50	39
営業外収益合計	293	201
営業外費用		
支払利息	57	50
持分法による投資損失	－	6
投資事業組合運用損	19	－
雑損失	7	6
営業外費用合計	84	64
経常利益又は経常損失（△）	2,087	△2,569
特別利益		
投資有価証券売却益	4	－
受取和解金	－	151
特別利益合計	4	151
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	9	478
リース解約損	－	0
投資有価証券評価損	25	0
会員権評価損	－	10
のれん一時償却	748	－
事業再編損	－	299
関係会社事業損失	104	－
事務所移転費用	－	53
ソフトウエア評価損	45	－
リース会計基準の適用に伴う影響額	50	－
損害賠償金	－	6
特別退職金	1	－
その他	0	－
特別損失合計	986	851
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,105	△3,270

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
法人税、住民税及び事業税	681	108
過年度法人税等	－	△70
法人税等調整額	427	△1,093
法人税等合計	1,108	△1,055
少数株主利益又は少数株主損失（△）	36	△30
四半期純損失（△）	△39	△2,184

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,105	△3,270
減価償却費	2,364	2,424
のれん償却額	1,209	311
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4	－
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	330
受取利息及び受取配当金	△114	△79
支払利息	57	50
持分法による投資損益（△は益）	△9	6
関係会社事業損失	104	－
固定資産除却損	9	478
ソフトウエア評価損	45	－
受取和解金	－	△151
事業再編損失	－	299
事務所移転費用	－	53
損害賠償損失	－	6
リース会計基準の適用に伴う影響額	50	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	－
投資有価証券評価損益（△は益）	25	0
会員権評価損	－	10
売上債権の増減額（△は増加）	8,465	5,441
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,095	△2,098
前渡金の増減額（△は増加）	△438	428
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,272	△2,325
未払費用の増減額（△は減少）	△1,361	△1,010
前受金の増減額（△は減少）	1,577	533
未払消費税等の増減額（△は減少）	△349	△361
その他	319	47
小計	9,700	1,134
利息及び配当金の受取額	112	95
利息の支払額	△57	△51
受取和解金の受取額	－	151
事業再編による支出	－	△186
事務所移転費用の支払額	－	△53
損害賠償金の支払額	－	△6
法人税等の支払額	△2,559	△1,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,195	△315

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△325	△485
定期預金の払戻による収入	－	248
有価証券の償還による収入	50	－
有形固定資産の取得による支出	△2,210	△327
無形固定資産の取得による支出	△2,501	△939
投資有価証券の取得による支出	△160	△1,229
投資有価証券の売却による収入	8	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△6
貸付けによる支出	△403	△14
貸付金の回収による収入	2	202
敷金及び保証金の差入による支出	△13	△43
敷金及び保証金の回収による収入	101	113
その他	△19	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,473	△2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,201	△1,087
配当金の支払額	△651	△651
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,853	△1,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141	△52
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△272	△4,565
現金及び現金同等物の期首残高	13,153	14,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	38
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,880	9,646

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

６．その他の情報

生産、受注及び販売の状況

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第３四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期（年度末）である３月及び第２四半期会計期間末である９月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は３月及び９月に集中する傾向があり、当社グループの生産、受注及び販売実績は季節的変動があります。

(1) 生産実績

当第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）における生産実績は以下のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
受託システム開発	12,799	79.2
ソフトウェア製品アドオン開発	3,871	136.4
ソフトウェア商品アドオン開発	5,154	84.4
合計	21,825	86.9

（注）１．ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
２．金額は、販売価格に換算して表示しております。
３．金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）における受注状況は以下のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
受託システム開発	13,339	76.3	3,867	119.7
ソフトウェア製品アドオン開発	3,735	99.6	1,699	104.6
ソフトウェア商品アドオン開発	5,096	71.5	1,817	90.8
合計	22,171	78.2	7,384	107.7

（注）１．ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）における販売実績は以下のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンサルティングサービス	1,197	47.7
受託システム開発	11,206	72.6
ソフトウェア製品	5,349	84.4
ソフトウェア商品	14,214	77.7
アウトソーシング・運用保守サービス	3,732	86.2
ITサービス 計	35,700	76.1
情報機器販売・その他	5,061	86.0
情報機器販売・その他 計	5,061	86.0
合計	40,761	77.2

（注）１．金額には、消費税等は含まれておりません。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	7,671	14.5	5,765	14.1